

市民生活

国民健康保険税の引き下げ！
住宅リフォーム制度の復活を！

大久保 忠
(日本共産党)

問 国民健康保険は加入者の8割近くが無職者・非正規労働者と低所得者であり、平等割、均等割を廃止し市民負担の軽減を図るべきではないか。

答 均等割は地方税法上、徴収が義務付けられており廃止は難しい。
問 東京都は子育ての負担軽減のため、子どもの均等割を軽減するよう国に意見書を提出している。また、ふじみ野市は第3子以降の均等割を全額免除している。本市も実施してはどうか。

答 子どもの均等割軽減は全国市長会や知事会を通して国に制度の創設を陳情している。

問 国保税等を滞納している市民に52項目のサービスをストップしているがやめるべきでは。

答 選択的なサービスが中心で全ての行政サービスを制限するのではない。

問 県への納付金は引き上げられ一般会計からの繰入金金は減っている。国保税は引き上げるのか。繰り入れを増やして引き下げるべきではないか。

答 様々な状況を今後検証していきたい。
●住宅リフォーム制度は復活を！
問 自宅のリフォームの際に市内業者に頼めば補助が出ていた。大工さんなど中小零細業者も仕事が増え、地域経済の活性化に大きな役割を果たしていた。復活すべきでは。

答 他の施策への転換を図ったものであり、制度の復活は考えていない。
問 震災等が頻発する中、リフォーム制度を復活すれば災害時に対応できる。財政調整基金の一部を使えばすぐにできるのでは。

答 事業効果が薄れてきたと判断し、廃止したもので、復活の考えはない。

子育て支援

学校給食は第1子、第2子も完全無償にすべきでは

斉藤 博美
(日本共産党)

問 本市は3年前に第3子以降の給食費を無償化した。憲法に義務教育は無償とあるが、実際は相当の学校教育費がかかる。子育て支援策として第1、2子も無償にすべきでは。

答 必要最小限の食料費の負担は、今後引き続きお願いしたい。
問 生活困窮での給食費の滞納が昨年187件ある。生まれ育った環境で子どもの将来が変わることのないよう、どの子どもも平等に安心して当たり前の社会を過ごせる環境整備は公の努めではないか。

答 第2子から無償化で約1億2100万円、第1子からは約3億円が市の負担となり、現在の財政状況では厳しい。

●遺族の総合窓口
問 親族が亡くなると市役所で10前後の手続きが必要だが、どれも似たような手続きである。遺族

に配慮するため手続きの簡略化を進めるべきでは。
答 市民課のシステムで遺族に必要な手続きを選び出し、案内書類を作成することで、手続きの円滑化を図っている。

問 その案内書類には上水道の手続きの案内が無く、遺族が気付かなかれば基本料金が永遠に発生してしまう。不親切ではないか。

答 現状は指摘のとおりとなっている。今後はあわせて説明をしていく。
問 申請書に一度記入すれば他の書類に反映されるように簡略化できないか。他市ではエクセルのソフトでもできるとしているが、本市の考えは。

答 調査研究を行う。
問 専門窓口を設け、遺族のもとに担当課が向いている市があるが、本市も実施できないか。

答 検討していく。

環境対策

ゴミの資源化

大河原 梅夫
(公明党)

問 高齢化により大人用紙おむつの生産量が過去最高を更新し、ごみの量も増えている。これを受け、来年度、環境省では、自治体に対して使用済み紙おむつのリサイクルを促すガイドラインを策定する方針を固めた。

本市としてもSDGsの観点から可燃ごみ削減のために紙おむつのリサイクルを積極的に提案してはどうか。

答 環境問題を解決していく上で、ごみの減量化やリサイクルを推進することは大変重要であり、使用済み紙おむつについても、リサイクルの可能性を探ることが必要であると認識している。

今後高齢化が進み紙おむつの使用量が増加することが予想されるため、使用済み紙おむつのリサイクルはごみの減量化につながる、環境負荷の少

ない循環型社会の実現に向けた望ましい取り組みであると考えている。

今後、環境省が策定を予定しているガイドラインや先行事例の動向も注視しつつ、調査研究を行っていく。
●インフルエンザ対策について
問 昨年11月頃からインフルエンザが猛威を振るい、過去最多を更新するほどである。お子さんや受験生のある家庭では早めに予防接種を受けたいという方が多いが、高額な費用がかかることから、子どもが多いと接種を躊躇してしまう家庭も多いと聞く。市として子どものインフルエンザワクチンの接種に助成をしてはどうか。

答 今後、県内各市の動向を注視していくとともに、助成の必要性について調査研究を行う。

ながら、環境負荷の少